

志信國際股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第3季

地址：基隆市暖暖區八堵路165-7號

電話：(02)2509-0036

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~19		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	19~20		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	20		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	20~47		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	47~50		三十
	(八) 質 抵 押 之 資 產	50~51		三一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	51~54		三二
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	-		-
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	55、58~65		三三
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	55、58~65		三三
	3. 大 陸 投 資 資 訊	55~56		三三
	(十四) 部 門 資 訊	56~57		三四

會計師核閱報告

志信國際股份有限公司 公鑒：

志信國際股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十二所述，列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱，其民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,121,020 仟元及 1,152,382 仟元，分別佔合併資產總額之 25.37%及 25.49%；其負債總額分別為新台幣 378,232 仟元及 375,285 仟元，分別佔合併負債總額之 23.27%及 21.06%；民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損失分別為新台幣(45,197)仟元、(52,934)仟元、(156,843)仟元及(158,337)仟元，分別佔合併綜合損益總額之(110.87%)、84.78%、(178.28%)及(9,227.10%)。又如合併財務報表附註十三所述，民國 106 年及 105 年 9 月 30 日採用權益法之投資貸方餘額沖轉其他應收款分別計新台幣 77,079 仟元及 71,999 仟元，暨民國 106 年

及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之關聯企業損失份額分別為新台幣(518)仟元、(477)仟元、(1,571)仟元及(1,609)仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報表附註三三揭露之相關資訊，其與前述部分非重要子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司及被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對第一段所述合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

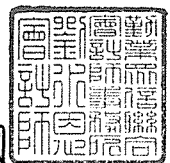
會計師 陳 致 源

陳 致 源



會計師 劉 水 恩

劉 水 恩



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1060023872 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 11 月 13 日

民國 106 年 9 月 30 日暨民國 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年9月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
1100	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 142,929	3		\$ 129,444	3		\$ 108,428	2	
1125	備供出售金融資產—流動 (附註七、八及三一)	712,298	16		758,230	17		771,524	17	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註九及三一)	49,879	1		46,680	1		28,959	1	
1150	應收票據淨額 (附註十)	14,821	-		27,516	1		9,816	-	
1160	應收票據—關係人 (附註三十)	36,798	1		35,426	1		31,181	1	
1170	應收帳款淨額 (附註十)	135,923	3		142,244	3		134,814	3	
1180	應收帳款—關係人 (附註三十)	42,832	1		37,750	1		33,309	1	
1200	其他應收款淨額 (附註十、十三、十八及三十)	11,167	-		5,685	-		8,839	-	
1310	存貨淨額 (附註十一)	27,193	1		31,659	1		26,051	1	
1410	預付款項 (附註三十及三一)	59,989	2		42,878	1		57,431	1	
1476	其他金融資產—流動 (附註三一)	350,688	8		335,355	7		339,112	8	
1478	存出保證金—流動 (附註三二)	250,005	6		250,005	5		-	-	
1479	其他流動資產	9,771	-		10,802	-		19,359	-	
11XX	流動資產總計	1,844,293	42		1,853,674	41		1,568,823	35	
1523	非流動資產									
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註七及八)	-	-		25,339	1		25,339	1	
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註七、八及三十)	207,803	5		87,464	2		87,525	2	
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註九及三一)	1,826	-		11,816	-		11,815	-	
1550	採用權益法之投資 (附註十三)	-	-		-	-		-	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四、三一及三二)	1,219,401	28		1,376,805	31		1,384,309	31	
1760	投資性不動產 (附註十五、二二、二八及三一)	508,717	11		512,240	12		512,240	11	
1780	無形資產 (附註十六、三一及三二)	518,500	12		497,910	11		502,253	11	
1805	商譽 (附註十七)	-	-		-	-		50,967	1	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二五)	38,490	1		32,783	1		31,973	1	
1920	存出保證金 (附註二八、三十及三二)	47,450	1		48,370	1		321,618	7	
1930	長期應收款項淨額 (附註十八)	-	-		-	-		-	-	
1980	其他金融資產—非流動 (附註三一)	14,120	-		15,004	-		12,069	-	
1990	其他非流動資產 (附註三一及三二)	18,518	-		13,114	-		12,156	-	
15XX	非流動資產合計	2,574,825	58		2,620,845	59		2,952,264	65	
1XXX	資 產 總 計	\$ 4,419,118	100		\$ 4,474,519	100		\$ 4,521,087	100	
2100	流動負債									
2100	短期借款 (附註十九及三一)	\$ 884,220	20		\$ 826,720	18		\$ 843,720	19	
2110	應付短期票券 (附註十九及三一)	119,906	3		163,855	3		139,763	3	
2150	應付票據	33,699	1		46,557	1		56,706	1	
2160	應付票據—關係人 (附註三十)	12,043	-		17,418	-		27,363	-	
2170	應付帳款	30,441	1		31,956	1		29,743	1	
2180	應付帳款—關係人 (附註三十)	3,685	-		4,547	-		6,153	-	
2200	其他應付款 (附註二十、二三及三十)	115,125	2		125,835	3		162,893	3	
2230	本期所得稅負債 (附註四及二五)	3,034	-		4,887	-		3,036	-	
2320	一年內到期之長期借款 (附註十九及三一)	177,400	4		165,298	4		134,059	3	
2399	其他流動負債	35,093	1		31,906	1		29,127	1	
21XX	流動負債合計	1,414,646	32		1,418,979	31		1,432,563	31	
2540	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十九及三一)	196,650	5		329,325	8		333,550	8	
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二五)	-	-		-	-		39	-	
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及二一)	10,344	-		9,725	-		9,236	-	
2645	存入保證金 (附註二八)	1,933	-		5,035	-		4,980	-	
2670	其他非流動負債	1,500	-		1,596	-		1,701	-	
25XX	非流動負債合計	210,427	5		345,681	8		349,506	8	
2XXX	負債合計	1,625,073	37		1,764,660	39		1,782,069	39	
3110	歸屬於本公司業主之權益									
3110	普通股股本	1,779,942	40		1,782,542	40		1,782,542	40	
3220	資本公積	2,871	-		2,044	-		2,044	-	
3310	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	266,041	6		266,041	6		266,041	6	
3320	特別盈餘公積	105,500	2		144,043	3		144,043	3	
3350	未分配盈餘	383,986	9		334,127	7		404,721	9	
3300	保留盈餘合計	755,527	17		744,211	16		814,805	18	
3425	其他權益									
3425	備供出售金融資產未實現損失	(27,949)	-		(105,500)	(2)		(123,808)	(3)	
3500	庫藏股票	-	-		(1,773)	-		-	-	
31XX	本公司業主權益合計	2,510,391	57		2,421,524	54		2,475,583	55	
36XX	非控制權益	283,654	6		288,335	7		263,435	6	
3XXX	權益合計	2,794,045	63		2,709,859	61		2,739,018	61	
	負債與權益總計	\$ 4,419,118	100		\$ 4,474,519	100		\$ 4,521,087	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：黃春發

經理人：王勝雄

會計主管：江文隆

志信國際股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註三十）								
4300	油品收入	\$ 1,463	1	\$ 2,977	1	\$ 6,961	1	\$ 9,030	1
4400	餐旅收入	100,107	38	102,837	33	301,327	38	316,196	34
4610	勞務收入	14,007	5	9,996	3	41,204	5	29,653	3
4620	運輸收入	145,693	56	196,090	63	436,548	56	576,461	62
4800	流通收入	257	-	635	-	601	-	1,884	-
4000	營業收入合計	<u>261,527</u>	<u>100</u>	<u>312,535</u>	<u>100</u>	<u>786,641</u>	<u>100</u>	<u>933,224</u>	<u>100</u>
	營業成本（附註十一、二、二四及三十）								
5300	油品成本	471	-	1,372	-	3,143	1	4,161	1
5410	餐旅成本	52,297	20	50,434	16	155,938	20	153,275	16
5610	勞務成本	3,241	1	3,389	1	9,719	1	9,593	1
5620	運輸成本	128,358	49	168,123	54	387,329	49	485,537	52
5800	流通成本	363	-	442	-	789	-	2,765	-
5000	營業成本合計	<u>184,730</u>	<u>70</u>	<u>223,760</u>	<u>71</u>	<u>556,918</u>	<u>71</u>	<u>655,331</u>	<u>70</u>
5950	營業毛利	76,797	30	88,775	29	229,723	29	277,893	30
6000	營業費用（附註二四、三十及三二）	<u>80,730</u>	<u>31</u>	<u>148,994</u>	<u>48</u>	<u>238,995</u>	<u>30</u>	<u>313,212</u>	<u>34</u>
6900	營業淨損	(3,933)	(1)	(60,219)	(19)	(9,272)	(1)	(35,319)	(4)
	營業外收入及支出								
7060	採用權益法之關聯企業 損失份額（附註十三）	(518)	-	(477)	-	(1,571)	-	(1,609)	-
7100	利息收入（附註三十）	1,424	-	800	-	4,519	1	3,139	-
7110	租金收入（附註三十）	3,114	1	3,478	1	9,906	1	9,644	1
7130	股利收入	33,631	13	13,867	4	39,089	5	21,635	2
7225	處分投資淨益	5,908	2	3,003	1	9,350	1	2,308	-
7673	減損損失（附註七及八）	-	-	(4,789)	(2)	(21,228)	(3)	(5,508)	-
7590	其他利益及損失（附註二四及三十）	14,919	6	2,195	1	(11,244)	(2)	10,379	1
7510	財務成本	(5,923)	(2)	(7,225)	(2)	(18,582)	(2)	(23,770)	(2)
7000	營業外收入及支出 合計	<u>52,555</u>	<u>20</u>	<u>10,852</u>	<u>3</u>	<u>10,239</u>	<u>1</u>	<u>16,218</u>	<u>2</u>
7900	稅前淨利（損）	48,622	19	(49,367)	(16)	967	-	(19,101)	(2)
7950	所得稅費用（利益）（附註四及二五）	<u>131</u>	<u>-</u>	<u>(5,606)</u>	<u>(2)</u>	<u>(2,696)</u>	<u>-</u>	<u>(376)</u>	<u>-</u>
8000	本期淨利（損）	48,491	19	(43,761)	(14)	3,663	-	(18,725)	(2)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益 之項目：								
8325	備供出售金融資產 未實現評價淨益 （損）	(7,725)	(3)	(18,675)	(6)	84,313	11	20,441	2
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 40,766</u>	<u>16</u>	<u>(\$ 62,436)</u>	<u>(20)</u>	<u>\$ 87,976</u>	<u>11</u>	<u>\$ 1,716</u>	<u>-</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	淨利(損)歸屬於								
8610	本公司業主	\$ 48,732	19	(\$ 15,625)	(5)	\$ 11,316	1	\$ 2,336	-
8620	非控制權益	(241)	-	(28,136)	(9)	(7,653)	(1)	(21,061)	(2)
8600		<u>\$ 48,491</u>	<u>19</u>	<u>(\$ 43,761)</u>	<u>(14)</u>	<u>\$ 3,663</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 18,725)</u>	<u>(2)</u>
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	\$ 40,041	16	(\$ 34,478)	(11)	\$ 88,867	11	\$ 22,571	2
8720	非控制權益	725	-	(27,958)	(9)	(891)	-	(20,855)	(2)
8700		<u>\$ 40,766</u>	<u>16</u>	<u>(\$ 62,436)</u>	<u>(20)</u>	<u>\$ 87,976</u>	<u>11</u>	<u>\$ 1,716</u>	<u>-</u>
	每股盈餘(虧損)(附註二六)								
9710	基 本	<u>\$ 0.27</u>		<u>(\$ 0.09)</u>		<u>\$ 0.06</u>		<u>\$ 0.01</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.27</u>		<u>(\$ 0.09)</u>		<u>\$ 0.06</u>		<u>\$ 0.01</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月13日核閱報告)

董事長：黃春發

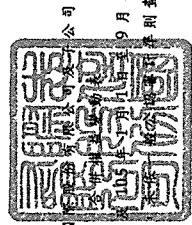


經理人：王勝雄



會計主管：江文隆





民國 106 年 9 月 30 日
(僅經核閱 未經查核)

單位：新台幣千元

代碼	說明	資 產 負 債 表 之 權 益 (附 註 二 、 三 、 五 及 七)									
		股本	資本公積	盈餘	其他權益項目	庫藏股票	計	非控制權益	及 二 三)	報 益 總 額	
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,756,199	\$ 1,179	\$ 1,179	\$ 47,364	\$ 555,320	\$ 865,155	\$ 2,478,490	\$ 301,422	\$ 2,779,912	
		庫藏股票交易	特別盈餘公積	法定盈餘公積	未分配盈餘	盈餘	盈餘	盈餘	盈餘	盈餘	
B1	104 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
B3	法定盈餘公積	-	-	-	3,570	(3,570)	-	-	-	-	
B5	特別盈餘公積	-	-	-	96,679	(96,679)	-	-	-	-	
B9	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(26,343)	(26,343)	(26,343)	-	(26,343)	
O1	本公司股東股票股利	26,343	-	-	-	(26,343)	(26,343)	-	-	-	
	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(13,570)	(13,570)	
	小 計	26,343	-	-	3,570	(152,935)	(52,686)	(26,343)	(13,570)	(39,913)	
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	-	-	-	-	2,336	2,336	2,336	(21,061)	(18,725)	
	淨利 (損)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	-	-	-	-	-	-	-	206	20,441	
	稅後其他綜合損益淨額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,782,542	\$ 1,179	\$ 2,044	\$ 144,043	\$ 404,721	\$ 814,805	\$ 2,475,583	\$ 263,435	\$ 2,739,018	
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,782,542	\$ 1,179	\$ 2,044	\$ 144,043	\$ 334,127	\$ 744,211	\$ 2,421,524	\$ 288,335	\$ 2,709,859	
B3	105 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
O1	特別盈餘公積	-	-	-	(38,543)	38,543	-	-	(2,714)	(2,714)	
	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(2,714)	(2,714)	
	小 計	-	-	-	(38,543)	38,543	-	-	-	-	
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	-	-	-	-	11,316	11,316	11,316	(7,653)	3,663	
	淨利 (損)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	稅後其他綜合損益淨額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
L3	庫藏股註銷	(2,600)	827	827	-	-	-	-	-	-	
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,779,942	\$ 2,006	\$ 2,871	\$ 266,041	\$ 383,986	\$ 755,572	\$ 2,510,391	\$ 283,454	\$ 2,793,845	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 13 日核閱報告)



董事長：黃春發



經理人：王勝雄



會計主管：江文隆

志信國際股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨利（損）	\$ 967	(\$ 19,101)
	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	32,300	33,325
A20200	攤銷費用	14,015	18,088
A20300	呆帳費用	121	68,530
A20900	財務成本	18,582	23,770
A21200	利息收入	(4,519)	(3,139)
A21300	股利收入	(39,089)	(21,635)
A22300	採用權益法之關聯企業損失份額	1,571	1,609
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備淨 損（益）	16,070	(3,414)
A22600	不動產、廠房及設備轉列費用數	-	380
A22800	報廢無形資產損失	2,401	-
A23800	減損損失	21,228	5,508
A29900	預付款項轉列費用數	834	645
A23700	存貨跌價損失	-	1,585
A23100	處分投資淨益	(9,350)	(2,308)
	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	12,695	3,356
A31140	應收票據－關係人	(1,372)	2,732
A31150	應收帳款	6,321	(1,843)
A31160	應收帳款－關係人	(5,082)	48
A31180	其他應收款	(5,102)	(5,875)
A31200	存 貨	4,466	1,749
A31230	預付款項	(17,945)	(7,943)
A31240	其他流動資產	(15,368)	(322,356)
A32130	應付票據	(12,858)	(461)
A32140	應付票據－關係人	(5,375)	366
A32150	應付帳款	(1,515)	(6,734)
A32160	應付帳款－關係人	(862)	(5,314)
A32180	其他應付款項	(18,336)	(42,052)
A32230	其他流動負債	3,132	(4,496)
A32240	淨確定福利負債－非流動	619	1,165
A33000	營運產生之現金	(1,451)	(283,815)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 18,534)	(\$ 23,832)
A33500	支付之所得稅	(1,137)	(4,837)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(21,122)	(312,484)
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(82,225)	(313,716)
B00400	處分備供出售金融資產價款	200,592	456,302
B00700	無活絡市場之債務工具投資減少	6,791	246,230
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(100,000)	-
B01300	處分以成本衡量之金融資產價款	5,000	-
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股款	-	4,400
B02700	取得不動產、廠房及設備	(4,202)	(43,560)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	116,759	9,857
B03700	存出保證金減少(增加)	920	(123,291)
B04500	取得無形資產	(37,006)	(1,153)
B06700	其他非流動資產增加	(4,520)	(5,269)
B07500	收取之利息	4,650	4,773
B07600	收取之股利	39,089	21,635
BBBB	投資活動之淨現金流入	145,848	256,208
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款增加	57,500	175,500
C00500	應付短期票券減少	(43,949)	(44,917)
C01700	償還長期借款	(120,573)	(84,589)
C03100	存入保證金減少	(3,047)	(670)
C04300	其他非流動負債減少	(96)	(297)
C05800	非控制權益變動	(1,076)	(2,697)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	(111,241)	42,330
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)	13,485	(13,946)
E00100	期初現金及約當現金餘額	129,444	122,374
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 142,929	\$ 108,428

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月13日核閱報告)

董事長：黃春發



經理人：王勝雄



會計主管：江文隆



志信國際股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

志信國際股份有限公司(以下稱「本公司」)設立於 62 年，主要業務包括(一)長途貨櫃轉運；(二)船邊運輸作業；(三)CY 貨櫃拖運；(四)汽車貨運：化學品暨汽柴油槽櫃及散裝貨品等運輸；(五)貨櫃、板架與設備之出租業務；(六)進出口運輸設備之買賣及經銷代理；(七)委託營造廠商興建商業、工業大樓及國民住宅等出售出租業務；(八)加油站出租及油品經銷業務；(九)進口家電衛浴廚具等設備代理銷售業務；(十)航空公司票務代理之經銷業務。

本公司股票自 82 年 10 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 13 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減

處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

106 年適用前述修正無重大影響。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

106 年適用前述修正無重大影響。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

106 年適用前述修正無重大影響。

4. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

106 年適用前述修正無重大影響。

5. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註三十。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合

損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

- (1) 分類為備供出售金融資產之上市（櫃）及興櫃股票與未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量，累計於其他權益，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。另外，以成本衡量之未上市（櫃）股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。
- (2) 分類為備供出售金融資產之基金受益憑證，因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，依 IFRS 9 將分類為透過損益按公允價值衡量。
- (3) 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之債務工具投資透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款、合約資產及應收租賃款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，首次適用之累積影響數將認列於首次適用日，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；

- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

4. IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」

該修正釐清，合併公司僅當不動產符合（或不再符合）投資性不動產定義，且有用途改變證據時，始應將不動產轉入或轉出投資性不動產。僅因管理階層對不動產使用意圖之改變不能作為用途改變之證據。此外，該修正釐清用途改變之證據不限於 IAS 40 所列之情形。

合併公司將依 107 年 1 月 1 日存在之情況，按前述修正將不動產作必要之重分類，此外，合併公司將於 107 年額外揭露重分類金額，並將 107 年 1 月 1 日之重分類納入投資性不動產帳面金額之調節。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對

於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用 IFRIC 23 之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,634	\$ 2,821	\$ 2,526
銀行支票及活期存款	140,295	126,623	105,902
	<u>\$ 142,929</u>	<u>\$ 129,444</u>	<u>\$ 108,428</u>

七、備供出售金融資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 650,043	\$ 669,423	\$ 656,994
基金受益憑證	62,255	88,807	114,530
	<u>\$ 712,298</u>	<u>\$ 758,230</u>	<u>\$ 771,524</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）私募股票	\$ -	\$ 25,339	\$ 25,339

合併公司持有之備供出售金融資產投資－樂陞科技股份有限公司（以下稱「樂陞公司」）於106年10月19日終止櫃檯買賣，合併公司將其投資餘額0仟元，由原帳列備供出售金融資產－流動轉列以成本衡量之金融資產－非流動項下，請參閱附註八。

合併公司於104年1月參與圓方創新股份有限公司（以下稱「圓方創新公司」）之私募增資現金案，以每股16.524元認購普通股2,844仟股，共計46,994仟元，並於104年2月4日完成股款繳納，該項持股依相關法令規定，於取得屆滿一年以上，始得轉讓，發行人自交付日起滿三年，始得向主管機關申請公開發行上櫃買賣，其餘權利義務與已發行之普通股相同。因圓方創新公司於106年第1季終止櫃檯買賣，合併公司將其投資餘額25,339仟元由原帳列備供出售金融資產－非流動轉列為以成本衡量之金融資產－非流動項下，並將其未實現評價損失21,228仟元轉列已實現減損損失，請參閱附註八。

合併公司持有之備供出售金融資產投資－倫飛電腦實業股份有限公司，因投資報酬率不如預期，且公允價值大幅或持久性下跌至低於成本，已有客觀減損跡象存在，經合併公司管理階層評估有減損之虞，故於105年度對前述投資提列減損損失9,083仟元。

備供出售金融資產－流動質押之資訊，請參閱附註三一。

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	106年9月30日			105年12月31日			105年9月30日		
	金	額	持 股 %	金	額	持 股 %	金	額	持 股 %
國內未上市（櫃）普通股									
源泉鋼鐵公司	\$	55,770	18.57	\$	55,770	18.57	\$	55,770	18.57
樺壹租賃公司		48,000	10.81		-	-		-	-
圓方創新公司		25,339	3.92		-	-		-	-
和新小貨車租賃公司		19,000	1.90		-	-		-	-
台灣欣恆美公司		15,000	3.61		-	-		-	-
慶煌公司		13,000	1.86		-	-		-	-
德先公司		11,000	4.79		11,000	4.79		11,000	4.79
育華創業投資公司		9,663	5.00		9,663	5.00		9,663	5.00
歐華創業投資公司		5,700	2.50		5,700	2.50		5,700	2.50
樂陞公司		-	0.00		-	-		-	-
台灣優力公司		-	0.05		-	0.05		-	0.05
中華石油公司		-	9.47		-	9.47		-	9.47
美商艾旺電子商務公司		-	1.04		-	1.04		-	1.04
萬家福公司		-	0.99		-	0.99		-	0.99
元本電子公司		-	3.84		-	3.84		-	3.84
羅莎食品公司		-	2.09		-	2.09		-	2.09
小 計		202,472			82,133			82,133	
國外未上市（櫃）普通股									
美麗信發展有限公司		5,331	10.00		5,331	10.00		5,392	10.00
	\$	207,803		\$	87,464		\$	87,525	

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

因樂陞公司於 106 年 10 月 19 日終止櫃檯買賣，合併公司將樂陞公司之投資由備供出售金融資產－流動轉列為以成本衡量之金融資產－非流動項下，相關說明請參閱附註七。

因圓方創新公司於 106 年第 1 季終止櫃檯買賣，合併公司將圓方創新公司之投資由備供出售金融資產－非流動轉列為以成本衡量之金融資產－非流動項下，相關說明請參閱附註七。

育華創業投資公司及歐華創業投資公司分別減資退還股款 2,640 仟元及 1,760 仟元，合併公司業已於 105 年 5 月收取並沖減投資成本。

美麗信發展有限公司因其獲利不如預期，預期未來營運活動產生之現金流入減少，致其可回收金額小於帳面金額。美麗信發展有限公司以使用價值計算投資成本之可回收金額，經評估美麗信酒店股份有限公司於 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日對美麗信發展有限公司分別認列減損損失 4,789 仟元及 5,508 仟元。

九、無活絡市場之債務工具投資

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 51,705	\$ 38,496	\$ 30,774
債務工具投資－陽信商業銀行	-	20,000	10,000
	<u>\$ 51,705</u>	<u>\$ 58,496</u>	<u>\$ 40,774</u>
流動	\$ 49,879	\$ 46,680	\$ 28,959
非流動	1,826	11,816	11,815
	<u>\$ 51,705</u>	<u>\$ 58,496</u>	<u>\$ 40,774</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，請參閱附註三一。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收票據	\$ 14,904	\$ 27,599	\$ 9,899
減：備抵呆帳	(83)	(83)	(83)
	<u>\$ 14,821</u>	<u>\$ 27,516</u>	<u>\$ 9,816</u>
應收帳款	\$ 212,329	\$ 218,650	\$ 209,571
減：備抵呆帳	(76,406)	(76,406)	(74,757)
	<u>\$ 135,923</u>	<u>\$ 142,244</u>	<u>\$ 134,814</u>
其他應收款	\$ 66,278	\$ 60,675	\$ 76,845
減：備抵呆帳	(55,111)	(54,990)	(68,006)
	<u>\$ 11,167</u>	<u>\$ 5,685</u>	<u>\$ 8,839</u>

合併公司對客戶之平均授信期間為 60～90 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考帳齡分析、交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
0 至 30 天	\$ 99,016	\$ 115,968	\$ 102,203
31 至 60 天	19,537	18,518	86,275
61 至 90 天	6,639	9,471	24,011
91 天以上	<u>102,041</u>	<u>102,292</u>	<u>6,981</u>
合 計	<u>\$ 227,233</u>	<u>\$ 246,249</u>	<u>\$ 219,470</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

備抵呆帳變動資訊如下：

	應收票據 個別評估	應收帳款 個別評估	其他應收款 個別評估	合 計 個別評估
105年1月1日餘額	\$ 83	\$ 6,634	\$ 61,917	\$ 68,634
本期提列呆帳費用	-	68,123	166	68,289
本期重分類	-	-	5,923	5,923
105年9月30日餘額	<u>\$ 83</u>	<u>\$ 74,757</u>	<u>\$ 68,006</u>	<u>\$ 142,846</u>
106年1月1日餘額	\$ 83	\$ 76,406	\$ 54,990	\$ 131,479
本期提列呆帳費用	-	-	121	121
106年9月30日餘額	<u>\$ 83</u>	<u>\$ 76,406</u>	<u>\$ 55,111</u>	<u>\$ 131,600</u>

十一、存貨－淨額

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
商 品	\$ 24,329	\$ 29,237	\$ 23,794
食物及飲料	1,846	1,802	1,643
物 料	1,018	620	614
	<u>\$ 27,193</u>	<u>\$ 31,659</u>	<u>\$ 26,051</u>

106年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日與存貨相關之營業成本包括存貨跌價損失均為0仟元；105年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日與存貨相關之營業成本包括存貨跌價損失分別為0仟元及1,585仟元。

十二、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司：

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
本公司	安和運輸股份有限公司 (安和運輸公司)	汽車貨運、貨櫃及有關 業務之經營與投資	100.00%	100.00%	100.00%	-
	安泰運輸股份有限公司 (安泰運輸公司)	汽車貨運及有關業務之 經營與投資	100.00%	100.00%	100.00%	-
	安達運輸股份有限公司 (安達運輸公司)	汽車貨櫃及有關業務之 經營與投資	100.00%	100.00%	100.00%	-
	安毓運輸股份有限公司 (安毓運輸公司)	汽車貨運及有關業務之 經營與投資	100.00%	100.00%	100.00%	-
	新海運輸倉儲股份有限 公司(新海運輸公司)	汽車貨櫃及有關業務之 經營與投資	47.47%	47.47%	47.47%	1.
	亞東加油站股份有限公 司(亞東加油站公司)	經營加油站業務	57.92%	57.92%	57.92%	-
	美麗信酒店股份有限公 司(美麗信酒店公司)	觀光旅館之開發經營	63.42%	63.15%	63.15%	3、5.

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
美麗信酒店公司	美麗灣渡假村股份有限公司(美麗灣渡假村公司)	旅館業務及水域遊憩活動之經營	66.18%	66.18%	66.18%	2、4.
	達裕貿易股份有限公司(達裕貿易公司)	國際貿易及飲料餐館之經營	100.00%	100.00%	100.00%	-
	美麗灣渡假村公司	旅館業務及水域遊憩活動之經營	13.33%	13.33%	13.33%	2、4.

備註：

1. 本公司法人代表占新海運輸公司董事席次超過半數，故具有控制能力，是以納入合併財務報表個體。
2. 本公司直接及間接持有美麗灣渡假村公司股權比例達 79.51%，故具有控制能力，是以納入合併財務報表個體。
3. 為具重大非控制權益之子公司。
4. 美麗灣渡假村公司於 105 年 8 月 16 日減資彌補虧損，本公司及美麗信酒店公司依其持有股份比例減少其股份，減資比率為 50%，俟於 105 年 8 月 17 日增資發行特別股 22,500 仟股，由本公司全額認購，惟不影響持股比例。
5. 本公司於 106 年 7 月買進美麗信酒店公司 100 仟股，故本公司持股比自 63.15%上升至 63.42%。
6. 106 年及 105 年 9 月 30 日除新海運輸公司及美麗信酒店公司係重要子公司，其財務報告經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報告未經會計師核閱。

上述列入合併財務報表之子公司中，其財務報表未經會計師核閱之資產、負債及綜合損益資訊如下：

	106年9月30日	105年9月30日
未經會計師核閱之資產總額	<u>\$ 1,121,020</u>	<u>\$ 1,152,382</u>
占合併資產總額百分比	<u>25.37%</u>	<u>25.49%</u>
未經會計師核閱之負債總額	<u>\$ 378,232</u>	<u>\$ 375,285</u>
占合併負債總額百分比	<u>23.27%</u>	<u>21.06%</u>

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
未經會計師核閱之綜合 損益總額	(\$ 45,197)	(\$ 52,934)	(\$ 156,843)	(\$ 158,337)
占合併綜合損益總額百 分比	(110.87%)	84.78%	(178.28%)	(9,227.10%)

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主 要 營 業 場 所	非控制權益所持股權及表決權比例		
		106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
美麗信酒店公司	台北市及新竹市	36.58%	36.85%	36.85%

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益				非 控 制 權 益		
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
美麗信酒店公司	(\$ 2,039)	(\$ 112)	(\$ 6,490)	\$ 471	\$ 145,644	\$ 146,465	\$ 145,040
其 他	1,798	(28,024)	(1,163)	(21,532)	138,010	141,870	118,395
合 計	(\$ 241)	(\$ 28,136)	(\$ 7,653)	(\$ 21,061)	\$ 283,654	\$ 288,335	\$ 263,435

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

美麗信酒店公司

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動資產	\$ 161,744	\$ 173,664	\$ 161,014
非流動資產	628,122	604,640	610,967
流動負債	(326,644)	(256,200)	(273,362)
非流動負債	(65,098)	(124,641)	(105,030)
權 益	\$ 398,124	\$ 397,463	\$ 393,589
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 252,480	\$ 250,998	\$ 248,549
美麗信酒店公司之非 控制權益	145,644	146,465	145,040
	\$ 398,124	\$ 397,463	\$ 393,589

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 98,977	\$ 102,837	\$ 298,292	\$ 316,196
本期淨利（損）	(\$ 5,570)	(\$ 300)	(\$ 17,649)	\$ 1,276
其他綜合損益	2,614	535	18,310	(237)
綜合損益總額	(\$ 2,956)	\$ 235	\$ 661	\$ 1,039
淨利（損）歸屬於：				
本公司業主	(\$ 3,565)	(\$ 188)	(\$ 11,159)	\$ 805
美麗信酒店公司之 非控制權益	(2,005)	(112)	(6,490)	471
	(\$ 5,570)	(\$ 300)	(\$ 17,649)	\$ 1,276
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	(\$ 1,865)	\$ 149	\$ 419	\$ 650
美麗信酒店公司之 非控制權益	(1,091)	86	242	389
	(\$ 2,956)	\$ 235	\$ 661	\$ 1,039
現金流量				
營業活動	\$ 15,725	\$ 17,880	(\$ 10,122)	\$ 6,335
投資活動	(9,715)	(3,150)	(29,603)	(6,104)
籌資活動	(4,167)	(51,072)	19,863	(19,655)
淨現金流入（出）	\$ 1,843	(\$ 36,342)	(\$ 19,862)	(\$ 19,424)

十三、採用權益法之投資

個別不重大之關聯企業

	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
	帳列金額	持股%	帳列金額	持股%	帳列金額	持股%
非上市及上櫃公司						
鉅新科技公司	(\$ 77,079)	45.15	(\$ 75,508)	45.15	(\$ 71,999)	45.15
加：長期股權投資 貸方餘額沖轉 其他應收款	77,079		75,508		71,999	
	\$ -		\$ -		\$ -	

本公司對採用權益法之投資鉅新科技公司認列超過該公司股東原有權益之損失金額，106年9月30日暨105年12月31日及9月30日長期股權投資貸方餘額分別為77,079仟元、75,508仟元及71,999仟元，經分別沖轉對該公司之其他應收款一關係人後貸方餘額均為0仟元。

106年及105年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日採用權益法之關聯企業損益份額，係依據同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

十四、不動產、廠房及設備

	土 地	建 築 物	運 輸 設 備	生 財 設 備	餐 廳 旅 館 設 備	租 賃 資 產	出 租 資 產	建 造 中 之 不 動 產	合 計
應 本									
105年1月1日餘額	\$ 183,405	\$ 40,155	\$ 355,051	\$ 50,655	\$ 64,246	\$ 3,088	\$ 149,674	\$ 888,723	\$ 1,734,997
增 添	-	-	37,641	4,593	1,326	-	-	-	43,560
處 分	-	-	(34,241)	(4,353)	(110)	-	-	-	(38,704)
不動產、廠房設備轉列									
費用數	-	-	-	(380)	-	-	-	-	(380)
重 分 類	-	-	(260)	260	-	-	-	-	-
105年9月30日餘額	<u>\$ 183,405</u>	<u>\$ 40,155</u>	<u>\$ 358,191</u>	<u>\$ 50,775</u>	<u>\$ 65,462</u>	<u>\$ 3,088</u>	<u>\$ 149,674</u>	<u>\$ 888,723</u>	<u>\$ 1,739,473</u>
累計折舊									
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 18,788	\$ 198,952	\$ 35,633	\$ 47,851	\$ 1,620	\$ 51,256	\$ -	\$ 354,100
折舊費用	-	794	25,018	3,296	2,813	385	1,019	-	33,325
處 分	-	-	(28,098)	(4,071)	(92)	-	-	-	(32,261)
重 分 類	-	-	(181)	181	-	-	-	-	-
105年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,582</u>	<u>\$ 195,691</u>	<u>\$ 35,039</u>	<u>\$ 50,572</u>	<u>\$ 2,005</u>	<u>\$ 52,275</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 355,164</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 183,405</u>	<u>\$ 20,573</u>	<u>\$ 162,500</u>	<u>\$ 15,736</u>	<u>\$ 14,890</u>	<u>\$ 1,083</u>	<u>\$ 97,399</u>	<u>\$ 888,723</u>	<u>\$ 1,384,309</u>
應 本									
106年1月1日餘額	\$ 183,405	\$ 40,525	\$ 354,378	\$ 48,309	\$ 66,560	\$ 3,088	\$ 148,993	\$ 888,723	\$ 1,733,981
增 添	-	160	1,326	1,958	538	-	220	-	4,202
處 分	(30,784)	(9,698)	(8,837)	(3,734)	(994)	-	(107,681)	-	(161,728)
重 分 類	-	-	(260)	260	-	-	-	-	-
投資性不動產轉入	3,523	-	-	-	-	-	-	-	3,523
106年9月30日餘額	<u>\$ 156,144</u>	<u>\$ 30,987</u>	<u>\$ 346,607</u>	<u>\$ 46,793</u>	<u>\$ 66,104</u>	<u>\$ 3,088</u>	<u>\$ 41,532</u>	<u>\$ 888,723</u>	<u>\$ 1,579,978</u>
累計折舊									
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 19,696	\$ 200,256	\$ 33,106	\$ 51,418	\$ 2,135	\$ 50,565	\$ -	\$ 357,176
折舊費用	-	722	24,201	2,755	2,776	319	1,527	-	32,300
處 分	-	(3,300)	(8,558)	(2,922)	(795)	-	(13,324)	-	(28,899)
重 分 類	-	-	(224)	224	-	-	-	-	-
106年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,118</u>	<u>\$ 215,675</u>	<u>\$ 33,163</u>	<u>\$ 53,399</u>	<u>\$ 2,454</u>	<u>\$ 38,768</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 360,577</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 156,144</u>	<u>\$ 13,869</u>	<u>\$ 130,932</u>	<u>\$ 13,630</u>	<u>\$ 12,705</u>	<u>\$ 634</u>	<u>\$ 2,764</u>	<u>\$ 888,723</u>	<u>\$ 1,219,401</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物	3~55年
運輸設備	1~8年
生財設備	3~20年
餐廳旅館設備	5~15年
租賃資產	5年
出租資產	3~50年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十五、投資性不動產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
土 地			
基隆暖暖金華段	\$ 358,894	\$ 358,894	\$ 358,894
林口竹林段(原菁埔段)	119,797	119,797	119,797
基隆暖暖源遠段	30,026	30,026	30,026
新屋中山段	-	3,523	3,523
	<u>\$ 508,717</u>	<u>\$ 512,240</u>	<u>\$ 512,240</u>

合併公司之投資性不動產公允價值係委請非關係人之獨立評價師郭春鈺進行評價，於106年1月11日出具林口竹林段(原菁埔段)之不動產估價報告書，評估其公允價值為239,186仟元；於106年1月6

日出具基隆暖暖金華段及基隆暖暖源遠段之不動產估價報告書，評估其公允價值分別為 558,738 仟元及 43,431 仟元，該評價係參考不動產交易價格之市場證據進行。因該區域不動產交易價格並無重大變化，故評估 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之公允價值與前述經非關係人之獨立評價師評價之公允價值應無重大差異。

亞東加油站公司於 87 年 7 月取得新屋中山段土地，惟係屬農牧用地，故於 92 年 11 月 12 日移轉所有權為徐宏達先生名義持有，該土地業已向地政機關申請設定抵押予亞東加油站公司，並依法登記完畢。該土地已向主管機關辦理申報，待核定後依法移轉土地所有權為亞東加油站公司持有。上述中山路土地已於 106 年 6 月 1 日停止出租並轉入不動產、廠房及設備，且於 6 月 14 日出售，請參閱附註十四。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三一。

十六、無形資產

	電 腦 軟 體	營 運 特 許 權	其 他	合 計
<u>成 本</u>				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,782	\$ 875,336	\$ 1,506	\$ 880,624
單獨取得	2	1,151	-	1,153
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,784</u>	<u>\$ 876,487</u>	<u>\$ 1,506</u>	<u>\$ 881,777</u>
<u>累計攤銷</u>				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,862	\$ 357,337	\$ 1,237	\$ 361,436
攤銷費用	652	17,245	191	18,088
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,514</u>	<u>\$ 374,582</u>	<u>\$ 1,428</u>	<u>\$ 379,524</u>
105 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 270</u>	<u>\$ 501,905</u>	<u>\$ 78</u>	<u>\$ 502,253</u>
<u>成 本</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,782	\$ 877,515	\$ 1,505	\$ 882,802
單獨取得	-	37,006	-	37,006
處 分	-	(14,164)	-	(14,164)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,782</u>	<u>\$ 900,357</u>	<u>\$ 1,505</u>	<u>\$ 905,644</u>
<u>累計攤銷</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,630	\$ 379,815	\$ 1,447	\$ 384,892
攤銷費用	118	13,839	58	14,015
處 分	-	(11,763)	-	(11,763)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,748</u>	<u>\$ 381,891</u>	<u>\$ 1,505</u>	<u>\$ 387,144</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 518,466</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 518,500</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	3~5年
營運特許權	5~50年
其他	3年

合併公司設定質押作為借款擔保之無形資產金額，請參閱附註三一。

十七、商譽

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
期初餘額	\$ 50,967	\$ 50,967	\$ 50,967
減：減損損失	(50,967)	(50,967)	-
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,967</u>

該商譽可回收金額之決定係以使用價值為基礎。使用價值係以經合併公司管理階層核定未來 5 年財務預算之現金流量估計。

本公司管理階層評估預期美麗灣渡假村公司未來可收回價值降低，故於 105 年度將對美麗灣渡假村公司之投資溢價認列減損損失 50,967 仟元。

十八、長期應收款項－淨額

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收款項總額	\$ -	\$ 11,833	\$ 11,833
減：1 年內之應收款項	-	(11,833)	(11,833)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司與中華石油股份有限公司（以下稱「中華石油公司」）於 99 年 6 月 29 日就油品經銷利益及加油站租賃訴訟案達成和解，雙方約定解除油品經銷及加油站租賃合約。

截至 99 年 6 月 29 日止，中華石油公司尚未支付本公司油品收入一租金收入及應收經銷利益之款項分別為 107,203 仟元及 10,234 仟元，和解約定中華石油公司應支付油品收入一租金收入 107,203 仟元及經銷利益 25% 即 2,581 仟元，上述款項合計 109,784 仟元，扣除中華石油公司提存於法院之租金 26,947 仟元（截至 100 年底止已全數收回），剩餘之款項 82,837 仟元，分為 84 期，每期 986 仟元，每月一期，分期

清償，後因中華石油公司於 102 年 3 月未履約支付，本公司已於 102 年度全數提列備抵呆帳。截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，未收回款項總額均為 51,281 仟元，其中已到期尚未償還部分金額分別為 51,281 仟元、39,448 仟元及 39,448 仟元（包含於其他應收款，已全數提列備抵呆帳）；未到期長期應收款項總額分別為 0 仟元、11,833 仟元及 11,833 仟元，其中包含 1 年以內到期之長期應收款項總額分別為 0 仟元、11,833 仟元及 11,833 仟元（包含於其他應收款，已全數提列備抵呆帳）。

十九、借 款

(一) 短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
擔保借款（附註三一）			
銀行借款	\$ 774,220	\$ 676,720	\$ 676,220
無擔保借款			
信用額度借款	<u>110,000</u>	<u>150,000</u>	<u>167,500</u>
	<u>\$ 884,220</u>	<u>\$ 826,720</u>	<u>\$ 843,720</u>

擔保借款之利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.680~2.215%、1.580%~2.020%及 1.580%~2.020%。

信用額度借款之利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.570~2.290%、1.700%~2.290%及 1.640%~2.290%。

(二) 應付短期票券

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付商業本票（附註三一）	\$ 120,000	\$ 164,000	\$ 140,000
減：應付短期票券折價	(<u>94</u>)	(<u>145</u>)	(<u>237</u>)
	<u>\$ 119,906</u>	<u>\$ 163,855</u>	<u>\$ 139,763</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

106 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
中華票券金融股份有限公司	\$ 70,000	\$ 83	\$ 69,917	1.658%	備供出售金融資產—流動	\$ 129,281
合作金庫票券金融股份有限公司	50,000	11	49,989	1.668%	銀行存款（帳列無活絡市場之債務工具投資—流動）	10,000
	<u>\$ 120,000</u>	<u>\$ 94</u>	<u>\$ 119,906</u>			<u>\$ 139,281</u>

105 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
中華票券金融股份有限公司	\$ 65,000	\$ 54	\$ 64,946	1.688%	備供出售金融資產—流動	\$ 117,178
合作金庫票券金融股份有限公司	50,000	37	49,963	1.688%	銀行存款（帳列無活絡市場之債務工具投資—流動）	10,000
陽信票券金融股份有限公司	49,000	54	48,946	1.760%	備供出售金融資產—流動	47,294
	<u>\$ 164,000</u>	<u>\$ 145</u>	<u>\$ 163,855</u>			<u>\$ 174,472</u>

105 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
中華票券金融股份有限公司	\$ 60,000	\$ 36	\$ 59,964	1.698%	備供出售金融資產—流動	\$ 114,331
合作金庫票券金融股份有限公司	50,000	125	49,875	1.688%	銀行存款（帳列其他流動資產）	10,000
國際票券股份有限公司	30,000	76	29,924	1.698%	銀行存款（帳列其他金融資產—流動）	4,508
	<u>\$ 140,000</u>	<u>\$ 237</u>	<u>\$ 139,763</u>			<u>\$ 128,839</u>

(三) 長期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
擔保借款（附註三一）			
銀行抵押借款	\$ 374,050	\$ 494,623	\$ 467,609
減：列為1年內到期部分	177,400	165,298	134,059
	<u>\$ 196,650</u>	<u>\$ 329,325</u>	<u>\$ 333,550</u>

銀行抵押借款係以合併公司銀行存款、定存單、建築物、投資性不動產及開發權利金抵押擔保（參閱附註三一），截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效利率分別為 1.649%~2.170%、1.650%~2.411% 及 1.680%~2.170%。

銀行抵押借款，自 104 年 2 月起按月攤還至 108 年 7 月。

二十、其他應付款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付薪資	\$ 44,264	\$ 49,479	\$ 44,394
應付權利金	17,116	21,944	18,227
應付股利	5,167	-	39,913
應付員工酬勞	316	252	1,263
應付董監事酬勞	278	252	1,294
應付股票交割款	-	-	3,743
其 他	47,984	53,908	54,059
	<u>\$ 115,125</u>	<u>\$ 125,835</u>	<u>\$ 162,893</u>

二一、退職後福利計畫

106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 341 仟元、385 仟元、1,024 仟元及 1,155 仟元。

二二、資產負債之到期分析

合併公司與營建業務相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準，相關帳列金額依預期於資產負債表日後 1 年內及超過 1 年後將回收或償付之金額，列示如下：

	1 年 內	1 年 後	合 計
<u>106 年 9 月 30 日</u>			
資 產			
投資性不動產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 508,717</u>	<u>\$ 508,717</u>
<u>105 年 12 月 31 日</u>			
資 產			
投資性不動產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 512,240</u>	<u>\$ 512,240</u>
<u>105 年 9 月 30 日</u>			
資 產			
投資性不動產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 512,240</u>	<u>\$ 512,240</u>

二三、權益

(一) 股本

普通股

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數(仟股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>177,994</u>	<u>178,254</u>	<u>178,254</u>
已發行股本	<u>\$ 1,779,942</u>	<u>\$ 1,782,542</u>	<u>\$ 1,782,542</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司股東常會於 105 年 6 月 16 日決議以股東紅利 26,343 仟元撥充股本並配發普通股股票，該案業經金管會證期局核准申報生效，並經董事會決議以 105 年 9 月 17 日為增資基準日，業已向經濟部商業司完成變更登記。

本公司 106 年 3 月將買回之庫藏股股份予以註銷，註銷股份計 260 仟股，每股面額 10 元，減資金額為 2,600 仟元，減資率為 0.15%，並以 106 年 3 月 24 日為減資基準日，已於 106 年 4 月 7 日辦理變更登記完成。

(二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)			
庫藏股票交易	\$ 2,006	\$ 1,179	\$ 1,179
僅得用以彌補虧損			
認列對子公司所有權權益變動數(2)	<u>865</u>	<u>865</u>	<u>865</u>
	<u>\$ 2,871</u>	<u>\$ 2,044</u>	<u>\$ 2,044</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 16 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二四之(四)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司為因應業務多角化經營、健全財務結構及保障投資人權益之需求，股利政策係考量公司未來資金需求及長期財務規劃，其中盈餘分配除保留部分盈餘以作為公司成長所需資金，現金股利之分派比例以不低於當年度分配股利總額 50% 為原則。股利分派之比例及現金股利之比例得視公司營運資金需求等情形授權董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分配之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 22 日及 105 年 6 月 16 日舉行股東常會，分別決議通過 105 年度虧損撥補案及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 3,570		
特別盈餘公積	(38,543)	96,679		
現金股利	-	26,343	\$ -	\$ 0.15
股票股利	-	26,343	-	0.15

(四) 庫藏股票

收 回 原 因	買回以註銷(仟股)
106 年 1 月 1 日股數	260
本期註銷	(260)
106 年 9 月 30 日股數	-

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

(五) 非控制權益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$288,335	\$301,422
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(7,653)	(21,061)
備供出售金融資產未實現利益	6,762	206
對子公司所有權權益變動數	(1,076)	(3,562)
子公司發放現金股利	(2,714)	(13,570)
期末餘額	<u>\$283,654</u>	<u>\$263,435</u>

二四、綜合損益

(一) 其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
處分及報廢不動產、廠房及設備淨益(損)	\$ 13,419	\$ 544	(\$ 16,070)	\$ 3,414
外幣兌換淨益(損)	40	(35)	82	(5)
其他	1,460	1,686	4,744	6,970
	<u>\$ 14,919</u>	<u>\$ 2,195</u>	<u>(\$ 11,244)</u>	<u>\$ 10,379</u>

(二) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 10,235	\$ 11,747	\$ 32,300	\$ 33,325
無形資產	4,492	5,446	14,015	18,088
合 計	<u>\$ 14,727</u>	<u>\$ 17,193</u>	<u>\$ 46,315</u>	<u>\$ 51,413</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,888	\$ 10,364	\$ 29,154	\$ 30,341
營業費用	1,347	1,383	3,146	2,984
	<u>\$ 10,235</u>	<u>\$ 11,747</u>	<u>\$ 32,300</u>	<u>\$ 33,325</u>
無形資產攤銷費用依功 能別彙總				
營業成本	\$ 4,235	\$ 5,057	\$ 13,184	\$ 16,592
營業費用	257	389	831	1,496
	<u>\$ 4,492</u>	<u>\$ 5,446</u>	<u>\$ 14,015</u>	<u>\$ 18,088</u>

(三) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 3,418	\$ 3,429	\$ 11,190	\$ 10,185
確定福利計畫	341	385	1,024	1,155
其他員工福利	82,128	74,415	248,789	237,895
合 計	<u>\$ 85,887</u>	<u>\$ 78,229</u>	<u>\$ 261,003</u>	<u>\$ 249,235</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 59,630	\$ 57,391	\$ 179,191	\$ 173,947
營業費用	26,257	20,838	81,812	75,288
	<u>\$ 85,887</u>	<u>\$ 78,229</u>	<u>\$ 261,003</u>	<u>\$ 249,235</u>

(四) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以 1% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1%	1%
董監事酬勞	1%	1%

金 額

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 86	(\$ 175)	\$ 86	\$ 5
董監事酬勞	\$ 86	(\$ 175)	\$ 86	\$ 5

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 28 日舉行董事會，決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	104年度			
	現	金	股	票
員工酬勞	\$	315	\$	-
董監事酬勞		315		-

106 年 3 月 24 日董事會決議不配發員工酬勞及董監事酬勞及 105 年 3 月 28 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 105 及 104 年度合併財務報告認列之員工酬勞及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,093	\$ 871	\$ 3,036	\$ 7,089
以前年度調整	<u>-</u>	<u>19</u>	<u>(25)</u>	<u>(134)</u>
	<u>1,093</u>	<u>890</u>	<u>3,011</u>	<u>6,955</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(962)	(6,496)	(2,994)	(7,331)
以前年度調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(2,713)</u>	<u>-</u>
	<u>(962)</u>	<u>(6,496)</u>	<u>(5,707)</u>	<u>(7,331)</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 131</u>	<u>(\$ 5,606)</u>	<u>(\$ 2,696)</u>	<u>(\$ 376)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未分配盈餘			
87 年度以後	<u>\$ 383,986</u>	<u>\$ 334,127</u>	<u>\$ 404,721</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
本公司	<u>\$ 62,468</u>	<u>\$ 57,274</u>	<u>\$ 56,182</u>
安和運輸公司	<u>\$ 1,638</u>	<u>\$ 1,638</u>	<u>\$ 1,638</u>
安泰運輸公司	<u>\$ 1,926</u>	<u>\$ 2,361</u>	<u>\$ 1,937</u>
安達運輸公司	<u>\$ 156</u>	<u>\$ 354</u>	<u>\$ 134</u>
新海運輸公司	<u>\$ 22,839</u>	<u>\$ 18,780</u>	<u>\$ 18,629</u>
亞東加油站公司	<u>\$ 1,288</u>	<u>\$ 1,288</u>	<u>\$ 1,288</u>
美麗信酒店公司	<u>\$ 1,992</u>	<u>\$ 2,481</u>	<u>\$ 2,481</u>
美麗灣渡假村公司	<u>\$ 697</u>	<u>\$ 697</u>	<u>\$ 697</u>
達裕貿易公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
安毓運輸公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

105 年 12 月 31 日止達裕貿易公司、亞東加油站公司、美麗灣渡假村公司、安和運輸公司及安毓運輸公司無盈餘可供分配；104 年 12 月 31 日止達裕貿易公司、亞東加油站公司、安達運輸公司、美麗灣渡假村公司、美麗信酒店公司及安毓運輸公司無盈餘可供分配，105 年度預計及 104 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率明細如下：

	105年度	104年度
本公司	18.69%	12.77%
安泰運輸公司	20.68%	20.56%
新海運輸公司	33.83%	25.50%
美麗信酒店公司	20.48%	-
安達運輸公司	20.49%	-
安和運輸公司	-	20.48%

(三) 所得稅核定情形

	所得稅申報案核定截止年度
本公司	103年度
安和運輸公司	104年度
安泰運輸公司	104年度
新海運輸公司	104年度
亞東加油站公司	104年度
達裕貿易公司	104年度
美麗信酒店公司	104年度
美麗灣渡假村公司	104年度
安達運輸公司	104年度
安毓運輸公司	104年度

二六、每股盈餘（虧損）

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利（損）	\$ 48,732	(\$ 15,625)	\$ 11,316	\$ 2,336

股 數

單位：仟股

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	177,994	178,684	177,994	178,398
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	12	-	12	25
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	178,006	178,684	178,006	178,423

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 105 年 9 月 17 日。因追溯調整，105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	105年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	(\$ 0.09)	\$ 0.01
稀釋每股盈餘（虧損）	(\$ 0.09)	\$ 0.01

二七、非現金交易

本公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之籌資活動：

本公司於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日註銷庫藏股 1,773 仟元，分別減少股本 2,600 仟元及增加資本公積 827 仟元。

二八、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租土地，租賃期間為 1 至 50 年；建築物，租賃期間為 2 至 20 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地及建築物並無優惠承購權。

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 34,454 仟元、35,524 仟元及 45,384 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過1年	\$ 16,115	\$ 74,784	\$ 74,191
1~5年	5,599	285,017	282,566
超過5年	-	672,000	622,350
	<u>\$ 21,714</u>	<u>\$ 1,031,801</u>	<u>\$ 979,107</u>

美麗信酒店公司於 106 年 8 月 9 日舉行董事會決議通過提前於 106 年 11 月 25 日終止新竹分公司之租賃契約，相關說明請參閱附註三三。

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司之投資性不動產，租賃期間為 5 至 10 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 3,160 仟元、4,225 仟元及 4,075 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過1年	\$ 22,790	\$ 32,711	\$ 25,061
1~5年	48,017	67,195	59,948
超過5年	-	1,611	3,222
	<u>\$ 70,807</u>	<u>\$ 101,517</u>	<u>\$ 88,231</u>

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價				
證券－權益投資	\$ 650,043	\$ -	\$ -	\$ 650,043
基金受益憑證	62,255	-	-	62,255
合 計	<u>\$ 712,298</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 712,298</u>

105 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價				
證券－權益投資	\$ 669,423	\$ -	\$ -	\$ 669,423
基金受益憑證	88,807	-	-	88,807
合 計	<u>\$ 758,230</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 758,230</u>

105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價				
證券－權益投資	\$ 656,994	\$ -	\$ -	\$ 656,994
基金受益憑證	<u>114,530</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>114,530</u>
合 計	<u>\$ 771,524</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 771,524</u>

106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 1,098,438	\$ 1,418,258	\$ 1,039,960
備供出售金融資產（註2）	920,101	871,033	884,388
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註3）	1,575,157	1,716,546	1,738,985

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據淨額、應收票據－關係人、應收帳款淨額、應收帳款－關係人、其他應收款淨額、其他金融資產－流動、其他金融資產－非流動、存出保證金－流動及存出保證金－非流動等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售及以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付票據－關係人、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款、長期借款（包含 1 年內到期部分）、存入保證金－流動（帳列其他流動負債）及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、權益投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司財務策略主要係以保守、穩健為原則，財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之利率風險、其他價格風險、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合

併公司訂定完整之核決權限，以建立權責分明的財務政策及監督執行流程，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計畫執行期間，合併公司必須恪遵關於整理財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為利率變動風險（參閱下述(1)）以及其他價格風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 376,936	\$ 47,488	\$ 43,777
—金融負債	120,107	164,352	140,407
具現金流量利率風險			
—金融資產	139,730	152,611	451,533
—金融負債	1,258,270	1,311,342	1,311,329

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利

率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利（損）將分別減少／增加 8,389 仟元及 6,448 仟元，主因為合併公司之變動利率存款及變動利率借款之淨部位。

(2) 其他價格風險

合併公司因持有國內上市櫃股票及開放型基金受益憑證而產生權益價格暴險。合併公司並未積極交易該等投資，但指派相關人員監督價格風險，並評估何時須增加被避風險之風險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 7,123 仟元及 7,969 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業。合併公司持續針對應收帳款之客戶之財務狀況進行評估。

另因流動資金之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

106年9月30日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 67,590	\$ 39,631	\$ 39,628	\$ 1,796
浮動利率工具	287,525	236,939	548,587	202,239
	<u>\$ 355,115</u>	<u>\$ 276,570</u>	<u>\$ 588,215</u>	<u>\$ 204,035</u>

105年12月31日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 66,127	\$ 66,698	\$ 35,811	\$ 3,343
浮動利率工具	275,802	325,303	546,055	336,466
固定利率工具	10,190	-	-	-
	<u>\$ 352,119</u>	<u>\$ 392,001</u>	<u>\$ 581,866</u>	<u>\$ 339,809</u>

105 年 9 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 130,273	\$ 71,994	\$ 29,166	\$ 3,879
浮動利率工具	<u>174,786</u>	<u>717,837</u>	<u>213,624</u>	<u>337,882</u>
	<u>\$ 305,059</u>	<u>\$ 789,831</u>	<u>\$ 242,790</u>	<u>\$ 341,761</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於 1 個月之期間內，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 284,408 仟元、271,125 仟元及 173,075 仟元。

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
無擔保銀行額度（每年重新檢視）			
－已動用金額	\$ 110,000	\$ 150,000	\$ 167,500
－未動用金額	<u>100,000</u>	<u>110,000</u>	<u>32,500</u>
	<u>\$ 210,000</u>	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 200,000</u>
有擔保銀行額度			
－已動用金額	\$ 1,268,176	\$ 1,335,198	\$ 1,283,592
－未動用金額	<u>352,780</u>	<u>285,632</u>	<u>348,780</u>
	<u>\$ 1,620,956</u>	<u>\$ 1,620,830</u>	<u>\$ 1,632,372</u>

三十、關係人交易

除已於合併財務報表附註三二列示者外，本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
德安開發股份有限公司（德安開發）	實質關係人
正暉交通股份有限公司（正暉公司）	實質關係人
美亞鋼管廠股份有限公司（美亞鋼管）	實質關係人

（接次頁）

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
銘漢建設開發股份有限公司（銘漢建設）	實質關係人
德安資訊股份有限公司（德安資訊）	實質關係人
德安國際公寓股份有限公司（德安公寓）	實質關係人
宇弘投資股份有限公司（宇弘投資）	實質關係人
鉅新科技股份有限公司（鉅新公司）	關聯企業

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 ／ 名 稱	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
運輸收入	實質關係人				
	正暉公司	\$ 57,075	\$ 45,954	\$ 156,679	\$ 127,899
餐旅收入	實質關係人	137	201	301	317
	關聯企業	-	-	14	13
		<u>\$ 57,212</u>	<u>\$ 46,155</u>	<u>\$ 156,994</u>	<u>\$ 128,229</u>

合併公司與關係人間之銷貨交易價格與非關係人無明顯差異。

(三) 營業成本

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 ／ 名 稱	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
運輸成本	實質關係人				
	正暉公司	\$ 8,783	\$ 15,287	\$ 38,510	\$ 70,050
餐旅成本	實質關係人	232	218	673	1,039
		<u>\$ 9,015</u>	<u>\$ 15,505</u>	<u>\$ 39,183</u>	<u>\$ 71,089</u>

合併公司與關係人間之進貨交易價格與非關係人無明顯差異。

(四) 營業費用

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 ／ 名 稱	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
運輸費用	實質關係人	\$ 683	\$ 120	\$ 815	\$ 348
餐旅費用	實質關係人	1,710	2,369	5,128	6,740
		<u>\$ 2,393</u>	<u>\$ 2,489</u>	<u>\$ 5,943</u>	<u>\$ 7,088</u>

(五) 租金收入

關 係 人 類 別 / 名 稱	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
實質關係人	<u>\$ 217</u>	<u>\$ 187</u>	<u>\$ 588</u>	<u>\$ 523</u>

與關係人間之租賃契約，係參考市場行情議定租金，並依一般條件收付。

(六) 其他利益（損失）

關係人類別／名稱	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
實質關係人	\$ 80	(\$ 213)	\$ 446	(\$ 637)

(七) 利息收入

關係人類別／名稱	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
實質關係人	\$ 15	\$ -	\$ 15	\$ -
關聯企業				
鉅新公司	570	580	1,692	1,793
	\$ 585	\$ 580	\$ 1,707	\$ 1,793

(八) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收票據－關係人	實質關係人			
	正暉公司	\$ 36,672	\$ 35,426	\$ 31,181
	其 他	126	-	-
		\$ 36,798	\$ 35,426	\$ 31,181
應收帳款－關係人	實質關係人			
	正暉公司	\$ 42,830	\$ 37,735	\$ 33,110
	其 他	2	15	199
		\$ 42,832	\$ 37,750	\$ 33,309

應收關係人款項未收取保證。106年及105年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列壞帳損失。

(九) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付票據－關係人	實質關係人			
	正暉公司	\$ 12,043	\$ 17,418	\$ 27,363
應付帳款－關係人	實質關係人	\$ 3,685	\$ 4,547	\$ 6,153

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(十) 預付款項

關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
實質關係人	\$ 258	\$ 102	\$ 225

(十一) 其他應收款項－關係人

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他應收款－關係人	關聯企業 鉅新公司	\$ 90,241	\$ 88,549	\$ 87,979
減：沖轉長期股權投資貸方備抵呆帳		(77,079)	(75,508)	(71,999)
		(13,162)	(13,041)	(15,980)
		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(十二) 其他應付款項－關係人

關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
實質關係人	<u>\$ 138</u>	<u>\$ 317</u>	<u>\$ 292</u>

(十三) 取得其他資產

關係人類別	帳 列 項 目	取 得 價 款	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
實質關係人	銘漢建設 以成本衡量之 金融資產 －非流動		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ -</u>

(十四) 存出保證金

關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
實質關係人	<u>\$ 2,890</u>	<u>\$ 2,890</u>	<u>\$ 2,890</u>

(十五) 主要管理階層薪酬

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 5,763	\$ 7,843	\$ 17,135	\$ 17,530
退職後福利	327	342	980	949
	<u>\$ 6,090</u>	<u>\$ 8,185</u>	<u>\$ 18,115</u>	<u>\$ 18,479</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產業經提供予金融機構及財政部國有財產局，作為短期銀行借款額度、長期銀行借款額度、應付短期票券、租用土地、承運合約、訴訟及美麗灣渡假村公司銀行融資背書保證之擔保品：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,035,045	\$ 1,031,234	\$ 1,026,473
營運特許權(帳列無形資產)	491,052	475,755	501,905
投資性不動產	358,894	358,894	358,894
銀行存款(帳列其他金融資產—流動及非流動)	364,808	350,359	351,181
備供出售金融資產—流動	352,713	273,503	263,771
質押定存單(帳列無活絡市場之債務工具投資—流動及非流動)	47,705	35,808	30,774
開發權利金(帳列預付款項及其他非流動資產)	3,897	3,792	3,817
	<u>\$ 2,654,114</u>	<u>\$ 2,529,345</u>	<u>\$ 2,536,815</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

重大合約

(一) 本公司

合作管理契約

本公司與遠東航空股份有限公司簽訂取得兩岸及國內航線之旅客運送及貨物運送之經銷管理服務合約。合約期間分別為 105 年 11 月 1 日至 106 年 10 月 31 日及 106 年 11 月 1 日至 107 年 10 月 31 日。管理合約保證金為 250,000 仟元(包含於存出保證金—流動項下)，已分別於 105 年 11 月及 106 年 10 月支付。

(二) 美麗信酒店公司

1. 營運特許權契約

美麗信酒店公司於 93 年 3 月 11 日與中華民國交通部觀光局簽訂「促進民間參與興建台北市平價旅館案開發經營契約」，經營期間為 93 年 4 月 12 日至 143 年 4 月 12 日。營運特許權為 27,000 仟元(包含於無形資產項下)，已於簽約時支付。美麗信酒店公司依合約規定客房平均房價以不超過約定價格為原則，正式簽約後 3 年內不得調漲房價，自簽約後第 4 年得以隨物價指數予以調整，惟調整幅度須經觀光局同意始得辦理。經營權利金按每年度營業收入 8% 計算，106 年及 105 年 7 月 1 日至 9

月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日經營權利金分別為 5,661 仟元、5,908 仟元、17,116 仟元及 18,227 仟元(包含於營業費用項下)。

2. 營業租賃契約

美麗信酒店公司於 102 年 9 月分別與英屬維京群島商科晟有限公司台灣分公司及德安開發公司簽訂租約，承租新竹市公道五路二段上德安科技園區六、七期 C 棟建物作為旅館、餐飲業及相關附屬設施，合約期間為 102 年 9 月 3 日至 120 年 12 月 31 日，租賃期間滿五年且未有違反合約情事下得提前終止合約，合約期間屆滿後可依租約條件優先續約 10 年。租金計算係以客房收入之 48%及總營業收入扣除上述客房收入之 10%作為抽成，美麗信酒店公司並保證上列租金自 102 年至 104 年每年分別不得低於 64,200 仟元（未稅，102 年因承租期間未滿一年者，將按實際承租月數調整）、65,400 仟元（未稅）及 66,600 仟元（未稅），105 年至剩餘租期不得低於 67,200 仟元，同時上述租金收入 102 年至 104 年每年不得高於 73,000 仟元，105 年至 107 年 76,500 仟元，108 年至 110 年 80,000 仟元，111 年至 113 年 83,500 仟元，114 年至 116 年 87,000 仟元，117 年至 120 年 90,500 仟元。截至 106 年 9 月 30 日止，美麗信酒店公司已依合約規定支付押金 33,600 仟元（包含於存出保證金—非流動項下），上述英屬維京群島商科晟有限公司台灣分公司及德安開發公司之租金及保證金分攤比例均約為 91.4%及 8.6%。美麗信酒店公司 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日租金費用分別為 17,143 仟元、17,143 仟元、51,429 仟元及 50,857 仟元（包含於營業費用項下）。

美麗信酒店公司評估新竹觀光市場不如預期且經營成本持續上揚，致使營業績效下滑，故於 106 年 8 月 9 日舉行董事會決議通過提前於 106 年 11 月 25 日終止新竹分公司之租賃契約。

(三) 美麗灣渡假村公司

1. 開發經營契約

美麗灣渡假村公司於 93 年 12 月 14 日與台東縣政府簽訂「徵求民間參與杉原海水浴場投資經營案興建暨營運契約」，開發經營期間為 93 年 12 月 14 日至 143 年 12 月 14 日，並支付開發權利金 5,000 仟元及提供履約保證金 10,000 仟元作為擔保，款項已全數支付（包含於其他非流動資產及存出保證金－非流動項下）。截至 106 年 9 月 30 日止，美麗灣渡假村公司目前仍在籌備階段，尚未開始營運。

2. 重要工程合約

美麗灣渡假村公司因參與杉原海水浴場投資經營案而與大清營造股份有限公司簽訂工程合約，合約總價為 1,018,500 仟元，截至 106 年 9 月 30 日止，已支付 868,895 仟元工程款。

3. 環境評估議題

美麗灣渡假村公司因台東縣政府與台灣環境保護聯盟發生行政程序之爭議，進入法律訴訟程序，故於 96 年 10 月 1 日起，依台東縣政府要求美麗灣渡假村公司配合協商先行停工，台灣環境保護聯盟之主要訴求在於美麗灣渡假村公司應先通過環境評估，要求施工現場停止開發工程。最高行政法院於 101 年 9 月 20 日 101 年度裁字第 1888 號判決台灣環境保護聯盟所提之停工訴訟判決定讞。

美麗灣渡假村公司於 97 年 10 月通過台東縣政府之環評審查，並於 99 年 9 月 28 日完成後續之行政程序取得使用執照；100 年 1 月 4 日取得裝修執照，惟最高行政法院於 101 年 1 月 19 日 101 年度判字第 55 號判決台東縣政府 97 年通過之環評審查結論撤銷確定，台東縣政府於 101 年 2 月 4 日府觀管字第 1010020168 號函文美麗灣渡假村公司停止開發行為，然並未調整 BOT 案雙方之權利義務關係，台東縣政府並於 101 年 2 月 20 日府授環水字第 1010002329 號函文美麗灣渡假村公司補強環境影響說明書相關文件資料後送台東縣政府審查。美麗灣渡假村

公司於 101 年 12 月 22 日經「台東縣環境影響評估審查委員會」有條件通過環評審查（以下簡稱有條件通過環評審查），台東縣政府原已於 102 年 3 月 13 日府觀管字第 1020036513 號函文美麗灣渡假村公司同意復工，惟高雄高等行政法院於 102 年 6 月 28 日 102 年度停字第 7 號裁定於有條件通過環評審查之行政爭訟終結前，停止執行，台東縣政府亦於 102 年 7 月 18 日授環水字號第 1020014722 號函文美麗灣渡假村公司依高雄高等行政法院判決辦理。後台東縣政府及美麗灣渡假村公司分別於 102 年 7 月 17 日及 102 年 7 月 18 日向最高行政法院提出抗告，最高行政法院於 102 年 10 月 11 日裁第 1554 號仍判決於有條件通過環評審查之行政爭訟終結前停止執行工程，惟高雄高等行政法院於 103 年 10 月 28 日判決撤銷 102 年公告之有條件通過環評審查結論，台東縣政府已於 103 年 11 月 30 日向最高行政法院提出抗告，惟最高行政法院於 105 年 3 月 31 日 105 年度判字第 123 號判決上訴駁回，即第七次環評之審查結論判決撤銷定讞。高雄高等行政法院於 104 年 9 月 10 日 102 年度訴字第 481 號判決撤銷台東縣政府 102 年 3 月 13 日府觀管字第 1020036513 號函（復工函）之訴訟，台東縣政府及美麗灣渡假村公司皆於 104 年 10 月 12 日向最高行政法院提出上訴，惟最高行政法院於 105 年 4 月 21 日 105 年度判字第 179 號判決上訴駁回，判決撤銷台東縣政府原於 102 年 3 月 13 日府觀管字第 1020036513 號之復工函定讞。又高雄高等行政法院於 104 年 9 月 10 日 102 年度訴字第 252 號判決美麗灣渡假村公司 99 年 8 月 11 日府建字第 A0997002105 號建造執照及 99 年 9 月 21 日府建字第 C0997002602 號使用執照均無效，台東縣政府及美麗灣渡假村公司已分別於 104 年 9 月 30 日及 104 年 9 月 29 日向最高行政法院提出上訴，截至 106 年 11 月 13 日止，訴訟尚在審理中；另美麗灣渡假村公司將視被告台東縣政府後續處理方式並與律師討論後，採取合適之法律措施以保障公司之權益。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表七。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
運輸部門	\$ 436,548	\$ 576,461	(\$ 8,065)	(\$ 43,922)
飯店部門	301,327	316,196	(18,914)	(1,859)
流通部門	601	1,884	(8,678)	(7,889)
勞務部門	41,204	29,653	31,485	20,060
營建部門	-	-	(4,804)	(4,380)
加油站部門	6,961	9,030	(296)	2,671
繼續營業單位淨額	<u>\$ 786,641</u>	<u>\$ 933,224</u>	(9,272)	(35,319)
利息收入			4,519	3,139
其他利益及損失			(11,244)	10,379
租金收入			9,906	9,644
股利收入			39,089	21,635
減損損失			(21,228)	(5,508)
處分投資淨益			9,350	2,308
採用權益法之關聯企業損失份額			(1,571)	(1,609)
財務成本			(18,582)	(23,770)
稅前淨利(損)			<u>\$ 967</u>	<u>(\$ 19,101)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。106年及105年1月1日至9月30日並無任何部門間銷售。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之利息收入、其他利益及損失、租金收入、股利收入、減損損失、處分投資淨益、採用權益法之關聯企業損失份額、財務成本及所得稅費用(利益)。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司資產之衡量金額並未提供予營運決策者，故部門資產衡量金額為零。

志信國際股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額 (註 1)	期末餘額 (註 1)	實際金額	支動金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保名稱	品保價值	對資金	個別對象與期限	對象金額	資金最高	貸限	與備額
0	志信國際股份有限公司	建裕貿易股份有限公司	其他應收款－關係人	是	\$ 10,000	\$ 10,000	\$	-	2.65%	短期融通資金	\$	營業週轉	\$ -	無	無	(志信公司淨值 30%)	753,117	(志信公司淨值 40%)	\$ 1,004,156		
0	志信國際股份有限公司	安輪運輸股份有限公司	其他應收款－關係人	是	30,000	10,000		-	2.65%	短期融通資金	-	營業週轉	-	無	無	(志信公司淨值 30%)	753,117	(志信公司淨值 40%)	\$ 1,004,156		
0	志信國際股份有限公司	美龍灣渡假村股份有限公司	其他應收款－關係人	是	300,000	250,000	192,000		2.90%	短期融通資金	-	營業週轉	-	無	無	(志信公司淨值 30%)	753,117	(志信公司淨值 40%)	\$ 1,004,156		
1	安和運輸股份有限公司	安輪運輸股份有限公司	其他應收款－關係人	是	10,000	10,000	5,300		2.65%	短期融通資金	-	營業週轉	-	無	無	(安和運輸公司淨值 40%)	20,788	(安和運輸公司淨值 40%)	\$ 20,788		
2	安泰運輸股份有限公司	安輪運輸股份有限公司	其他應收款－關係人	是	10,000	10,000	6,500		2.65%	短期融通資金	-	營業週轉	-	無	無	(安泰運輸公司淨值 40%)	14,063	(安泰運輸公司淨值 40%)	\$ 14,063		
3	安達運輸股份有限公司	安輪運輸股份有限公司	其他應收款－關係人	是	10,000	10,000	7,000		2.65%	短期融通資金	-	營業週轉	-	無	無	(安達運輸公司淨值 40%)	13,661	(安達運輸公司淨值 40%)	\$ 13,661		

註 1：係經董事會通過之資金貸與額度。

註 2：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

志信國際股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證者 公司名稱	對關係人背書保證		單一企業背書保證之限額 (註 1)	本期最高背書保證餘額 (註 3)	期末背書保證餘額 (註 3)	實收資本額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率 (%)	背書保證最高限額 (註 2)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
			開	關											
0	志信國際股份有限公司	安福運輸股份有限公司	(2)	(2)	\$ 2,510,391	\$ 72,000	\$ 62,000	\$ 33,300	\$ -	2.47	\$ 3,765,586	Y	-	-	
1	安泰運輸股份有限公司	美龍灣渡假村股份有限公司	(2)	(2)	2,510,391	640,000	320,000	319,220	319,220	12.75	3,765,586	Y	-	-	
		志信國際股份有限公司	(4)	(4)	10,547	3,000	3,000	-	-	8.53	17,579	-	Y	-	

註 1：係分別依志信公司及安泰公司最近期財務報表淨值之 100% 及 30% 為限額。

註 2：係分別依志信公司及安泰公司最近期財務報表淨值之 150% 及 50% 為限額。

註 3：係經董事會決議通過之背書保證額度。

註 4：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

志信國際股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表三

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 或 單 位 數 (仟)	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價 (註 1)	淨 值 (註 1)	備 註
志信國際股份有限公司	股票								
	源興鋼鐵股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	7,307	\$ 55,770	18.57	\$	-	註 3
	得壹租賃股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	8,000	48,000	10.81		-	註 3
	圓方創新股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	2,987	25,339	3.92		-	註 3
	和新小貨車租賃股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	1,900	19,000	1.90		-	註 3
	台灣欣恆美股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	750	15,000	3.61		-	註 3
	慶煌股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	1,300	13,000	1.86		-	註 3
	德先股份有限公司	董事長相同	以成本衡量之金融資產—非流動	1,438	11,000	4.79		-	註 3
	育華創業投資股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	1,496	9,663	5.00		-	註 3
	歐華創業投資股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	704	5,700	2.50		-	註 3
	台灣優力流通事業股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	33	-	0.05		-	註 3
	中華石油股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	5,460	-	9.47		-	註 3
	美商艾旺電子商務股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	200	-	1.04		-	註 3
	萬家福股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	567	-	0.99		-	註 3
	元本電子股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	249	-	3.84		-	註 3
	羅莎食品股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	1,837	-	2.09		-	註 3
	樂聖科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	5	-	-		-	註 3
	國果金融控股股份有限公司	董事長相同	備供出售金融資產—流動	25,567	232,148	-		232,148	註 2
	美亞銅管廠股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	14,353	193,774	-		193,774	註 2
	寒舍餐旅管理顧問股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	1,927	71,299	-		71,299	註 2
	協益電子股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	980	49,588	-		49,588	註 2
	三陽工業股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	2,223	47,350	-		47,350	註 2
	如興股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	180	3,609	-		3,609	註 2
	倫飛電腦實業股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	705	1,868	-		1,868	註 2
安達運輸股份有限公司	受益憑證								
	元大萬泰貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	339	5,100	-		5,100	註 2
	統一強棒貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	199	3,300	-		3,300	註 2
	聯邦貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	225	2,950	-		2,950	註 2
安泰運輸股份有限公司	受益憑證								
	元大萬泰貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	279	4,200	-		4,200	註 2
	台新大聚貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	269	3,800	-		3,800	註 2
	統一強棒貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	220	3,650	-		3,650	註 2
	保德信貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	159	2,500	-		2,500	註 2

(接 次 頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 或 單 位 數 (仟)	帳 面 金 額 (仟 元)	持 股 比 率 (%)	市 價 / 股 權 淨 值 (註 1)	備 註
安和運輸股份有限公司	受益憑證 台新大眾貨幣基金 保德信貨幣市場基金 第一金台灣貨幣市場基金 股票	— — — —	備供出售金融資產—流動 備供出售金融資產—流動 備供出售金融資產—流動	340 172 138	\$ 4,800 2,700 2,100	- - -	\$ 4,800 2,700 2,100	
美麗信酒店股份有限公司	股票 美麗信發展有限公司 美亞銅管股份有限公司 中國石油化學工業開發股份有限公司 正道工業股份有限公司 力麗企業股份有限公司 國票金融控股股份有限公司	— — — — — — —	以成本衡量之金融資產—非流動 備供出售金融資產—流動 備供出售金融資產—流動 備供出售金融資產—流動 備供出售金融資產—流動 備供出售金融資產—流動 備供出售金融資產—流動	1,900 1,350 973 540 560 76	5,331 18,225 13,615 12,042 5,829 686	10.00 - - - - -	- 18,225 13,615 12,042 5,829 686	註 3
新海運輸倉儲股份有限公司	受益憑證 第一金全球大四喜收益組合基金—新 台幣累積型 受益憑證 華南永昌麒麟貨幣市場基金 元大萬泰貨幣市場基金 台新真吉利貨幣市場基金 匯豐富泰二號貨幣市場基金 股票 久陽精密股份有限公司	— — — — — — —	備供出售金融資產—流動 備供出售金融資產—流動 備供出售金融資產—流動 備供出售金融資產—流動 備供出售金融資產—流動	200 845 334 455 335	2,035 10,051 5,028 5,027 5,014	- - - - -	2,035 10,051 5,028 5,027 5,014	
		—	備供出售金融資產—流動	1	10	-	10	

註 1：上市（櫃）公司係按 106 年 9 月底收盤價計算，受益憑證係按 106 年 9 月底之基金淨資產價值計算；以成本衡量之金融資產係以原始認列之成本及評估減損之跡象後計算。

註 2：其中美亞銅管公司 7,100 仟股、國票金融控股公司 24,388 仟股及協益電子公司 700 仟股已抵押作為短期銀行借款及應付短期票券之擔保品。

註 3：因無活絡市場公開報價且其公平價值無法可靠衡量，故以成本衡量。

志信國際股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣千元

附表四

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨金額	估總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	應收（付）票據、帳款	估總應收（付）票據、帳款之比率	
志信國際股份有限公司	正暉運輸股份有限公司	實質關係人	運輸收入	20%	(註)	\$	-	\$ 79,502	26%	

註：收付條件與非關係人相當。

志信國際股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收款項餘額	人週轉率	逾期逾金	應收應收額	關係人款項式	應收後收	應收關係人款項呆	列帳	抵
志信國際股份有限公司	美麗灣渡假村股份有限公司	關	應收款項餘額 \$192,455 (註 1)	-	\$	-	-	\$	-	\$	-

註 1：係其他應收款－資金融通 192,000 及應收利息 455 仟元。

註 2：上表列示之交易，於編製合併財務報表時業已沖銷。

志信國際股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元

附表六

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資		金額	期	本		持	帳	面	金	額	有	被投資公司 本期損益	本期認列之 投資利益(損失)	備	註
				106年9月30日	105年12月31日			股數(仟股)	比率(%)										
志信國際股份有限公司	美麗信酒店股份有限公司	台北市	觀光旅館業	\$ 262,624	\$ 261,853			23,642	63.42			\$ 252,480				(\$ 17,649)	(\$ 11,159)	子公司(註1)	
	美麗信酒店股份有限公司	台北市	旅館業務及水域遊憩活動之經營	404,900	404,900			18,695	66.18			345,143				(12,707)	(8,410)	子公司(註2)	
	美麗信酒店股份有限公司	台北市	汽車貨櫃之運輸及有關業務之經營與投資	33,787	33,787			2,452	47.47			79,697				12,529	5,947	子公司(註1)	
	新海運輸倉儲股份有限公司	新北市	汽車貨櫃之運輸及有關業務之經營與投資	58,205	58,205			5,500	100.00			45,359				(6,578)	(6,559)	子公司(註1)	
	安和運輸股份有限公司	基隆市	汽車貨櫃之運輸及有關業務之經營與投資	45,995	45,995			3,909	57.92			18,864				(12,308)	(7,130)	子公司(註2)	
	亞東加油站股份有限公司	台北市	經營加油站業務	26,950	26,950			2,500	100.00			33,343				840	840	子公司(註2)	
	安泰運輸股份有限公司	基隆市	汽車貨運及有關業務之經營與投資	22,500	22,500			2,500	100.00			865				885	885	子公司(註2)	
	達裕貿易股份有限公司	台北市	經營國際貿易業務及飲料餐館之經營	30,000	30,000			3,000	100.00			32,198				1,190	1,192	子公司(註2)	
	安達運輸股份有限公司	基隆市	汽車貨櫃及有關業務之經營與投資	25,000	25,000			2,500	100.00			13,712				717	717	子公司(註2)	
	安誠運輸股份有限公司	基隆市	汽車貨運及有關業務之經營與投資	397,230	397,230			22,575	45.15			1,133				(3,480)	(1,571)	關聯企業(註2)	
美麗信酒店股份有限公司	鉅新科技股份有限公司	桃園市	電子業	66,000	66,000			3,000	13.33			23,970				(12,707)	(1,732)	子公司(註2)	
	美麗信酒店股份有限公司	台北市	旅館業務及水域遊憩活動之經營																

註1：係按同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註2：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註3：轉投資間投資損益、採用權益法之投資與被投資公司間股權，除鉅新科技股份有限公司外，業已完全沖銷。

志信國際股份有限公司及子公司
 子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編 號 (註 1)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係 (註 2)	交 易		往 來		情 形	
				科 目	金 額	交 易 額	條 件	佔合併總資產之 比率(%) (註 3)	收 益 之 比 率(%) (註 3)
0	志信國際股份有限公司	安和運輸股份有限公司	1	運輸成本	\$ 74,544	與非關係人無明顯差異	—	9	
		安達運輸股份有限公司	1	運輸成本	20,582	與非關係人無明顯差異	—	3	
		安泰運輸股份有限公司	1	運輸成本	17,009	與非關係人無明顯差異	—	2	
		安毓運輸股份有限公司	1	運輸成本	12,944	與非關係人無明顯差異	—	2	
		安和運輸股份有限公司	1	應付票據及帳款	15,541	與非關係人無明顯差異	—	-	
		安達運輸股份有限公司	1	應付票據及帳款	3,819	與非關係人無明顯差異	—	-	
		安泰運輸股份有限公司	1	應付票據及帳款	4,613	與非關係人無明顯差異	—	-	
		安毓運輸股份有限公司	1	應付票據及帳款	4,496	與非關係人無明顯差異	—	-	
		美麗灣渡假村股份有限公司	1	其他應收款	192,455	與非關係人無明顯差異	—	4	

註 1：0 代表母公司、子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：1 代表母公司對子公司、2 代表子公司對母公司、3 代表子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收淨額或總資產之比率計算，若屬資產負債科目，以期未餘額佔合併總資產及負債之方式計算；若屬損益科目，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。